

参考資料1 熱中症予防対策ガイドンス策定に係る実証事業の結果一覧（全16事業）

実証事業	事業実施者	共同実施者	事業名	概要	検証結果	参考資料2 ページ
平時の適切な情報提供						
①	●Biodata Bank株式会社	●埼玉県 ●熊谷市	人体の熱ごもりを測定するデバイスを用いて「個人」にフォーカスした新しい熱中症対策の検討事業	那須ハイランドパークの来園者及び埼玉県在住の高齢者を対象として、着用可能な熱中症の警報デバイスであるBiodata Bandを、日常生活の中で対象者に着用いただき、実験前後のアンケートにより、Biodata Bandのような着用可能な熱中症の警報デバイスの効果について検討する。	野外活動中の人や高齢者といった幅広い対象に対して、Biodata Bandのような着用式警報デバイスの使用により熱中症予防に対する意識の向上がみられ、このような着用式警報デバイスが、熱中症予防に対する意識向上の促進に効果的であると考えられる。	1
②	●パステムソリューションズ株式会社	●北九州市 ●社会福祉法人 北九州市社会福祉協議会	北九州市スマホアプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」を活用した熱中症予防対策事業	北九州市でウォーキング愛好者を中心に利用されている健康アプリ「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」を活用して、熱中症に関する情報の発信・啓発、熱中症の疑いを感じた際の適切なアドバイス情報の提供を行い、安心してスポーツを楽しめる環境づくりに関する実証事業を実施する。	スマートフォンアプリを活用することで、継続的に熱中症に関する情報を閲覧することができるため、アプリ利用者の習熟度を高めることができた。	4
熱中症のハイリスクグループに対する適切かつ効果的な情報提供・取組						
③	●静岡ガスリビング株式会社	●静岡市	官民が連携した高齢者宅への熱中症対策推進事業	市営住宅の高齢者宅を対象に、音声で熱中症の危険を知らせる機能の付いた警報機を居間に取り付け、取り付け前後での熱中症への意識変革及び行動変革について検証する。	設置した警報機が熱中症に関する会話のきっかけとなり、各住民の熱中症予防対策の意識向上につながった。	8
④	●株式会社ウィンゲート	●シャープ株式会社 ●国際武道大学	児童のスポーツ活動における熱中症予防対策実証事業	シャープ社独自の蓄冷材を使用した熱中症対策の効果を検証し、少年野球等のスポーツ活動の現場における普及活動の実証事業を実施する。	事前冷却条件とアイススラリー条件における運動中の核心温の推移を比較したところ、事前冷却の方がアイススラリーの摂取より核心温の上昇程度が小さかった。	11
⑤	●教えて！「かくれ脱水」委員会	●一般社団法人 WheelLog	車椅子ユーザーの熱中症予防対策に関するオンラインセミナー実施・及び検証のガイドンス策定実証事業	オンライン講習会と、車椅子ユーザー向けの熱中症・脱水症対策ガイドンスの策定を通じて、車椅子ユーザー及びそのサポーターを対象とした熱中症・脱水症リスクに関する対策の実証事業を実施する。	セミナー実施前後でアンケートを比較したところ、熱中症予防のために気を付ける度合いについての設問に対して、意欲度合いの数値が大きく上昇した。	14
民間企業団体との連携による取組						
⑥	●一般社団法人環境情報科学センター	●吹田市 ●きんき環境館	地域の熱中症リスク管理に向けたプラットフォームの検討事業①	吹田市のヒアリング結果をもとに、熱中症のハイリスク対象を抽出し、有識者から得た知見、市民の意識調査等を考慮し、地域住民参加型の熱中症対策を協議するための会議体（プラットフォーム）を検討する。	熱中症リスク分析結果をもとに、優先して対策を講じる高リスク対象を選出し、地域のステークホルダーを広く取り込んだ体制を整えることは、地域住民を対象とした熱中症対策啓発事業の促進や地域の熱中症リスクを減少させることに有効である。	19
⑦	●一般社団法人コミュニケーションデザイン機構	●吹田市 ●一般社団法人環境情報科学センター	地域の熱中症リスク管理に向けたプラットフォームの検討事業②（継続事業として実施）	大阪府吹田市のアスリート、屋内高齢者等に対する熱中症予防に向けた効果的な情報提示の方法や会議対（プラットフォーム）を活用した実証事業を実施する。	熱中症リスクと密接な関係者を集めたプラットフォーム会議において議論することで、熱中症予防対策の情報共有に関する課題や対象者別の対策（チラシ啓発・動画啓発等）を速やかに共有することができた。	21

実証事業	事業実施者	共同実施者	事業名	概要	検証結果	参考資料2 ページ
ルールの見直しによる効果的な取組						
⑧	●日本工業大学	-	教育施設（大学）での夏季高温時の活動における熱中症発症抑制の取り組み事業	教育施設（大学）における夏季高温時の体育施設や特に運動部を中心とした部活動、およびイベントの実施に関して、これまでの運用ルールの見直しを行い、その効果の検証を図るものである。	熱中症予防講習会後に各団体が活動計画書を作成した夏の活動計画書において、熱中症予防の取組や内容、タイムスケジュールの設定を行った。その活動計画書に基づいて部活動を実践する事で、時間時間を増やししながら、熱中症発症者を出すことなく活動することができた。	27
ハード面の整備による効果的な取組						
⑨	●株式会社LIXIL	●熊谷市	室内熱中症ゼロを目指して！外付日よけ「スタイルシェード」実証実験プロジェクト	屋外、窓際、部屋の中央、エアコン付近の4ヶ所において、WBGT値の比較、窓付近温度及び室内温度の比較、エアコン消費電力の比較し、アンケートを実験前後で行う。	すだれやスタイルシェードのような窓の外側で日除けを行うことが、暑熱環境の緩和につながり、熱中症リスクの低減に効果的であることがわかった。	31
⑩	●株式会社ヒロモリ	●一般財団法人日本気象協会	教育機関（小中高等学校）内におけるWBGT活用による熱中症発生の低減実証事業	全国の希望小中高校へ黒球付き熱中症計を寄贈し、学校内での活動においてWBGT値を計測して、学内における子供および教員に対する熱中症発症を未然に防ぐ予防意識向上と具体的な対策実行の習慣化を促す。	1日の中で時間経過と共にWBGT値、気温、湿度、危険ランクを測定し詳細を把握することで、熱中症リスクが高まるポイントを抽出できた。また、取組みを通して、教員、学生ともに対策意識が確実に向上し、学校として物理的な対策を実施するところもあった。	34
⑪	●西日本電信電話株式会社	●熊本市	IoTを活用した熱中症の予防対策実証事業	IoTを活用し、学校環境における精度の高い暑さ指数データをリアルタイムに取得・蓄積し学校現場における熱中症対策に活用する実証事業を実施する。	教職員のアンケートでは、IoTの活用によりWBGTの数値が具体的に表示されることから、「暑い中での活動を避けようとする意識があがった」「声かけするタイミングが明確になった」等の意見があがった。	36
イベント開催時における効果的な取組						
⑫	●一般社団法人環境情報科学センター	●京都市	祇園祭における暑さ対策の持続的な実施枠組みの検討事業	7月に行われる京都市の祇園祭の観客を対象とした、日除けテント及び微細ミスト散布装置の暑熱軽減効果・支払意思額（WTP: Willingness to Pay）の把握を行う。また、テント取り扱い事業者及び微細ミスト散布装置取り扱い事業者にヒヤリングを行い、暑熱対策の費用負担を含めた、熱中症対策の枠組みについて検討を行う。	暑熱対策として一般的なテントとミストについてWTPを推計し比較を行った結果、テントの方がWTPやニーズが高く、年代別におけるWTPの特徴を把握することができた。	39
⑬	●南魚沼市	●さいたま市 ●一般社団法人ゆきぐに利雪振興会	東日本連携による雪を活用した熱中症予防対策実証事業	埼玉スタジアム2002や、さいたまスーパーアリーナで開催されたイベントにおいて、数万人規模の来場者を対象として、雪を冷熱源とした冷房装置を設置したテント、ミストファン、ビニール袋に雪を詰めたスノーバックの熱中症予防効果について比較検証を行う。	雪を活用した冷房設備や冷感用品は、暑熱対策として十分実効性がある上に、雪という人目を惹きやすい素材であるため、利用の促進に効果があることがわかった。	42

実証事業	事業実施者	共同実施者	事業名	概要	検証結果	参考資料 2 ページ
職員向けの取組						
⑭	●総合警備保障株式会社	●Biodata Bank株式会社	警備員を対象としたウェアラブルデバイスによる熱中症対策の実証事業	総合警備保障株式会社の警備員を対象として、Biodata Bandのような着用可能な熱中症の警報デバイスの効果、隊員の熱中症リスクについて検討する。	熱中症予防に意識の高い集団であっても、Biodata Bandの着用により熱中症予防に対する更なる意識の向上がみられた。このような着用式警報デバイスが熱中症予防に対する意識向上に効果的であると考えられる。	44
災害時・被災地における取組						
⑮	●教えて！「かくれ脱水」委員会	-	災害避難時の二次災害として生じうる熱中症の予防 ～脱水弱者である乳幼児・高齢者を守るためにも～ 災害時における熱中症予防 オンラインセミナー開催 及び、ガイダンス策定・実証事業	オンラインセミナー実施と、避難所の熱中症対策の最適解の検証及びガイダンス策定を通じて災害避難時の二次災害として生じうる熱中症予防に関する実証事業を実施する。	避難所管理者になりうる自治体職員等から市民に呼び掛けるべき全ての具体的な熱中症対策に関して「意識して呼び掛けを実施したい」「マニュアルは、避難時に対策すべき要素を効率よく把握でき、住民への広報などに利用できる」等、行動に関する項目について意識向上が見られた。	47
その他の取組						
⑯	●埼玉県	●日本工業大学 ●Biodata Bank株式 可視や	リスクと予防対策の見える化による熱中症注意喚起事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク着用時等の熱中症リスクと、日傘や身体冷却等の熱中症予防対策の効果について、サーモカメラ、心拍数計、Biodata Band等を用いて計測する実証実験を行い、熱中症リスクに関する啓発資料を作成する。	高齢者等の熱中症ハイリスク者やその支援者等が熱中症の普及啓発を行うためのフォーマット資料として十分に活用できるものが出来上がった。他県自治体や関係機関にも自由に使用いただけるよう県ホームページで広く公表している。	52